

特集

世界遺産観光地の持続的な発展に向けて －「マンネリ化」を克服する観点と「飛鳥・藤原の宮都」の可能性－

I はじめに

世界遺産とは、1972年に採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（世界遺産条約）」に基づいて作成される「世界遺産一覧表」に登録^(注1)された物件を指す。「顕著な普遍的価値」を持つ建造物や遺跡、自然環境などで構成される資産であり、登録された資産は、「人類共通の財産」として国際的に認められ、高く評価される。日本においては、「法隆寺」^(注2)「姫路城」「屋久島」「白神山地」の4件が1993年に初めて登録されて以降、2024年の「佐渡島の金山」まで、合計26件が登録されている（図表1）。

世界遺産登録の本来的な意義は、文化・歴史・自然の保護と継承にある。一方で、その価値が国際的に認知されることで観光資源として活用され、経済的・社会的な効果が期待されている。反面、観光客の増加が住民生活に負担や悪影響を及ぼすこともある。

しかし、それ以上に深刻な問題が、時間の経過とともに観光地としての魅力が薄れる「マンネリ化」現象である。この「マンネリ化」を克服するには、「感じ、学び、共に守る」といった「参加型・共感共生型」^(注3)の観光への転換が不可欠であり、その実現には関係機関や地域住民等が計画的かつ協働的に取り組む体制づくりが求められる。

本稿では、まず国内の世界遺産地域での観光客の動向と特徴、登録に伴う効果を整理する。次に、「マンネリ化」の要因と、それに対応した持続的な発展のための観点について述べる。最後に、世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都」が、登録後に持続可能な発展を遂げるための要素と可能性について言及する。

図表1：国内世界遺産一覧

(1) 法隆寺地域の仏教建造物（奈良県）（1993年登録）
(2) 姫路城（兵庫県）（1993年登録）
(3) 屋久島（鹿児島県）（1993年登録）
(4) 白神山地（青森県・秋田県）（1993年登録）
(5) 古都京都の文化財（京都府・滋賀県）（1994年登録）
(6) 白川郷・五箇山の合掌造り集落（岐阜県・富山県）（1995年登録）
(7) 原爆ドーム（広島県）（1996年登録）
(8) 厳島神社（広島県）（1996年登録）
(9) 古都奈良の文化財（奈良県）（1998年登録）
(10) 日光の社寺（栃木県）（1999年登録）
(11) 琉球王国のグスク及び関連遺産群（沖縄県）（2000年登録）
(12) 紀伊山地の霊場と参詣道（三重県・奈良県・和歌山県）（2004年登録）
(13) 知床（北海道）（2005年登録）
(14) 石見銀山遺跡とその文化的景観（島根県）（2007年登録）
(15) 小笠原諸島（東京都）（2011年登録）
(16) 平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群（岩手県）（2011年登録）
(17) 富士山－信仰の対象と芸術の源泉（山梨県・静岡県）（2013年登録）
(18) 富岡製糸場と絹産業遺産群（群馬県）（2014年登録）
(19) 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業（福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県・山口県・岩手県・静岡県）（2015年登録）
(20) ル・コルビュジエの建築作品－近代建築運動への顕著な貢献（東京都）（2016年登録） ※ 7か国（日本・フランス・ドイツ・スイス・ベルギー・アルゼンチン・インド）にまたがる。
(21) 「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群（福岡県）（2017年登録）
(22) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産（長崎県・熊本県）（2018年登録）
(23) 百舌鳥・古市古墳群－古代日本の墳墓群－（大阪府）（2019年登録）
(24) 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島（鹿児島県・沖縄県）（2021年登録）
(25) 北海道・北東北の縄文遺跡群（北海道・青森県・岩手県・秋田県）（2021年登録）
(26) 佐渡島の金山（新潟県）（2024年登録）

※ (3) (4) (13) (15) (24) は自然遺産、その他は文化遺産

II 国内世界遺産観光の現状と影響

1. 国内世界遺産の分類と特徴

国内の世界遺産は、文化的・歴史的価値の高い文化遺産が多く、「法隆寺」や「姫路城」といった建造物とその代表例である。一方で、登録数は少ないものの、自然遺産に分類される「屋久島」や「白神山地」などは、独自の生態系や希少な動植物の生息地として高い評価を受けている。近年では、「明治日本の産業革命遺産」や「北海道・北東北の縄文遺跡群」など、近代化や先史時代に関する遺産も注目されるようになり、日本の世界遺産は時代やテーマの面で多様化が進んでいる。

また、最近の傾向として、地理的に離れた複数の構成資産を一つの遺産として登録する「シリアル・ノミネーション（連続遺産）」方式が増えて

いる。この方式は、文化の広がりや地域間のつながりが評価される点が特徴である。例えば、「明治日本の産業革命遺産」は、九州から山口県、静岡県に至る8県11市にまたがる23の資産で構成され、単一の地域にとどまらず、時代や場所を超えた連続性を示す文化遺産として高く評価されている。こうした登録形態の広がりや、観光のあり方にも新たな影響をもたらしている。

2. 世界遺産登録の経済的・社会的効果

世界遺産登録に伴う経済的・社会的な効果としては、以下の4点が想定される。

■観光地の価値向上と地域経済の活性化

世界遺産に登録されることは、その地域の歴史的・文化的・自然的価値が世界的に認められた証しである。認められることで、その地域の魅力は国内外に広まり、信頼性や注目度も高まる。その結果、国内外から多くの観光客が訪れるようになる。観光客の増加は、宿泊施設や飲食店、交通機関、土産物店といった観光に関係する事業の経済活動を活性化させる。さらにその影響は地域全体に波及し、製造業や農林水産業、サービス業など他の産業分野にも幅広く恩恵をもたらす。

地域経済への具体的な効果としては次のような事例がある。「百舌鳥・古市古墳群」の世界遺産登録に伴う経済波及効果は、堺市で約169億2,500万円、大阪府全体では約360億6,800万円にのぼると推計されている（宮本勝浩・王秀芳『百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録による経済波及効果』より）。これは、世界遺産が地域経済に与える影響の大きさを如実に示している。

■周辺インフラ整備の進展

登録を契機として、観光客の増加が予想されることから、観光客に対応したインフラの整備が加速される。国や自治体、地元企業等が連携し、ア

kses道路や案内環境の整備、公共交通の充実、防災対策の強化など、ハード・ソフトの両面での改善が進められる。具体的には、案内標識の多言語化やWi-Fi環境の整備、誰もが利用しやすいバリアフリー対応のトイレや観光客用の休憩施設の設置などが進み、利便性は大幅に向上する。

また、これらの整備は観光客だけでなく、地域住民にとっても快適な生活環境の向上につながるものであり、観光振興による地域開発が、生活インフラの整備や地域サービスの質的向上と結びついていることは、注目されるべき点である。

■雇用創出と定住人口の増加

観光客の増加は、観光に関連する産業に新たな需要を生み出すことで地域の雇用機会を拡大させる。例えば、前述の「百舌鳥・古市古墳群」における経済波及効果では、堺市で2,186人、大阪府全体で4,169人という大きな雇用効果が推計されている。「石見銀山」では、世界遺産に関連した施設や飲食店などでの求人需要が増加し、それに対応するため、「石見銀山大田ひと・まちづくり事業協同組合」が設立され、若者を中心とした人材を各事業所に派遣している。

また、地域が観光を通じて活気を取り戻すことは、単に経済効果を高めるだけでなく、人々が「住みたい」「安心して暮らしたい」と感じるような魅力づくりにもつながる。地域の魅力が高く評価されることで、都市部からのUターンやIターンを希望する若年層や子育て世代にとって、移住・定住先の有力な候補地ともなり得る。

このような良好な関係の構築は、地域における持続可能な社会の基盤を築き、地域社会の高齢化や人口減少といった国レベルでの社会課題を、一定程度緩和させる可能性を秘めている。すなわち、この取り組みは、観光サービスの提供にとどまら

ず、地域の歴史や文化を継承し、次代を担う人材を育成する重要な役割も果たしている。

■地元愛とシビックプライドの醸成

「世界的に認められた証し」を得ることは、地域住民の意識を大きく変える。自分たちの暮らすまちが世界の舞台で評価されたという事実は、観光資源としての価値向上にとどまらず、地元への愛着やシビックプライド（地域への誇り）を高める契機となる。

登録をきっかけに、これまで日常に埋もれていた歴史や文化資源が改めて注目されることで、「自分たちのまちを守り、次世代へ引き継ぎたい」という思いが芽生えていく。さらに、地域イベントや観光事業の活性化は、住民同士や観光客との交流を広げ、コミュニティの結束を強める。

こうした取り組みは、伝統行事やイベントの人手不足を解消し、後継者の育成や役割分担の拡大にも役立つ。そして、そこで生まれる地域への誇りは、おもてなしの心となって訪れた人に伝わり、地域の魅力をさらに高める良い流れを生み出す。その思いは次の世代へと受け継がれ、文化の継承と地域の持続的な発展を支える大きな力となる。

3. 観光客数の動向と増減要因

日本の世界遺産 26 件のうち、登録年前後の観光客数を確認できた 15 件のデータ（図表 2）をもとに観光客数の動向を分析した。その結果、登録 3 年前から登録 5 年後までの期間で、以下のような特徴的な動きが見られた。

- ・多くの地域で世界遺産登録前後年に観光客数の増加が確認されるが、その効果が限定的な地域もある。
- ・登録を契機に観光客数が増えた地域でのその後の推移は二極化し、継続的に増加するケースと、一時的な増加の後に減少するケースがある。

なお、観光客数の変動には、世界遺産への登録以外にも複数の要素がある。

プラスの要素としては、交通インフラの整備が挙げられる。「白川郷」では、2002 年に高速道路のインターチェンジが開通し、自家用車や観光バスでの来訪が容易になったことで、観光客数が大幅に増加した。また、大規模なイベントや周年行事、観光キャンペーンの実施も集客効果を高める。さらに、テレビドラマや映画、アニメの舞台となることでメディアでの露出が増えることは、特に若年層や新規来訪者層の関心を高める契機となる。ただし、これらの効果は一過性にとどまる場合が多い。「平城遷都 1300 年祭」が開催された 2010 年の奈良市の観光客数は、前年より約 442 万人増加したが、翌 2011 年には約 528 万人減少し、イベント終了後の反動減が明白だった。

マイナスの要素としては、京都・奈良・広島など修学旅行先として人気の高い地域では、少子化や志向の変化・訪問先の多様化^{（注 4）}が観光客数の減少に影響している。奈良市では、「古都奈良」の登録 3 年前に約 157 万人だった修学旅行者数が、登録 5 年後には約 90 万人に激減した。

さらに、入場制限やアクセス手段の変更も挙げられる。例えば、パーク・アンド・ライド方式（郊外に駐車場を設け、公共交通機関に乗り換えて目的地に向かう方式）は、環境保護や渋滞緩和には有効だが、観光客にとっては乗り換えの手間が増え利便性が低下する場合がある。また、新しく登録された世界遺産へ観光客が流れることによって、既存観光地の来訪者が減る事例もある。さらに、地震・豪雨・台風などの自然災害は、施設や交通インフラの破損だけでなく、観光客の心理的来訪意欲にも長期的な影響を及ぼす。

図表 2：世界遺産登録先の登録年前後の観光客数の推移（登録 3 年前～登録 5 年後）

（上段：観光客数：千人、下段：登録3年前を100.0とした指数、「－」はデータ不明）

	登録3年前	登録2年前	登録1年前	登録年	登録1年後	登録2年後	登録3年後	登録4年後	登録5年後	備考
法隆寺 （1993年登録）	1,100 100.0	1,070 97.3	1,050 95.5	1,030 93.6	992 90.2	916 83.3	883 80.3	792 72.0	721 65.5	
姫路城 （1993年登録）	811 100.0	871 107.4	885 109.1	1,020 125.8	883 108.9	695 85.7	861 106.2	716 88.3	792 97.7	
屋久島 （1993年登録）	187 100.0	222 118.7	242 129.4	209 111.8	233 124.6	257 137.4	253 135.3	264 141.2	280 149.7	
白神山地 （1993年登録）	124 100.0	158 127.4	181 146.0	212 171.0	243 196.0	356 287.1	444 358.1	475 383.1	570 459.7	赤石溪流暗門滝 （青森県）の入込数
古都京都 （1994年登録）	57,317 100.0	55,731 97.2	55,673 97.1	57,040 99.5	49,662 86.6	51,764 90.3	54,036 94.3	54,667 95.4	54,450 95.0	京都市、宇治市、大津市の入込数合計
白川郷・五箇山 （1995年登録）	686 100.0	555 80.9	671 97.8	771 112.4	1,019 148.5	1,074 156.6	1,047 152.6	1,060 154.5	1,237 180.3	
原爆ドーム （1996年登録）	8,541 100.0	9,334 109.3	9,304 108.9	9,494 111.2	10,235 119.8	9,259 108.4	9,581 112.2	9,252 108.3	9,233 108.1	広島市の入込数
厳島神社 （1996年登録）	2,718 100.0	3,014 110.9	2,893 106.4	2,980 109.6	3,119 114.8	2,681 98.6	2,475 91.1	2,423 89.1	2,416 88.9	
古都奈良 （1998年登録）	13,546 100.0	13,468 99.4	13,392 98.9	12,961 95.7	13,060 96.4	13,261 97.9	13,603 100.4	13,899 102.6	13,930 102.8	奈良市の入込数
日光の社寺 （1999年登録）	6,786 100.0	6,260 92.2	5,809 85.6	5,737 84.5	6,514 96.0	6,105 90.0	6,041 89.0	－	－	
琉球王国のグスク （2000年登録）	6,541 100.0	6,539 100.0	6,931 106.0	6,702 102.5	6,568 100.4	7,825 119.6	－	－	－	
知床 （2005年登録）	2,271 100.0	2,240 98.6	2,271 100.0	2,490 109.6	2,416 106.4	2,123 93.5	1,812 79.8	1,820 80.1	1,690 74.4	斜里町、羅臼町の入込数合計
石見銀山 （2007年登録）	318 100.0	341 107.2	400 125.8	714 224.4	813 255.7	560 176.2	505 158.8	499 156.9	432 135.8	
小笠原諸島 （2011年登録）	17 100.0	16 95.7	14 83.7	28 161.8	35 203.2	28 165.7	23 135.3	20 117.6	25 147.1	年度
富岡製糸場 （2014年登録）	231 100.0	287 124.2	315 136.4	1,338 579.2	1,145 495.7	800 346.3	637 275.8	519 224.7	443 191.8	

資料：えひめ地域政策研究センターの資料（法隆寺～琉球王国のグスク）、県、市町村（知床～小笠原諸島）および富岡製糸場のホームページをもとに当研究所にて加工。

Ⅲ 国内世界遺産が直面する「マンネリ化」の課題

1. 「マンネリ化」という本質的課題

これまでみてきたように、世界遺産への登録は、地域の知名度を飛躍的に高め、観光インフラの整備や地域経済の活性化、さらには住民の地元愛やシビックプライドの醸成など、多方面にわたって好影響をもたらす。それだけでなく、教育的・文化的価値の再評価や保存活動の強化にもつながり、その意義は非常に大きい。

このように観光客の増加が地域に大きな効果をもたらす反面、観光地の過密化や住民の生活環境への悪影響といった副作用も無視できない。加えて、観光客数の変動には、世界遺産登録以外の外的要因も複雑に絡んでおり、地域の発展のためには、その要素と影響を的確に見極める必要がある。

そういった中で、より重要で根本的な課題とされるのが、「マンネリ化」である。これは、「登録から数年が経過すると、観光資源が見慣れた存在

や平凡な観光地として認識され、新鮮味や魅力が薄れていく現象」であり、新規観光客やリピーター客の減少、観光消費額の低下といった形で顕在化し、最終的には観光地としての持続可能性を脅かす深刻な問題となる。

こういった状況を踏まえると、世界遺産観光地が持続的に発展するためには、文化資源の保護に関わる行政機関や専門家、観光事業者、地域住民などが密接に連携し、「マンネリ化」の要因を分析したうえで、具体的な計画を策定・実行していくことが不可欠である。

2. 「マンネリ化」する5つの要因

世界遺産観光地が「マンネリ化」する要因としては、以下の5項目が挙げられる。

【要因①】登録後の慢心がもたらす観光地の停滞

世界遺産に登録されると、その価値が公に認められたという達成感から、関係者の間には「十分に価値が伝わった」「自然に観光客が訪れるだろう」といった安心感や油断が生じやすい。

しかし、このような意識のもとでは、観光施設や案内表示が老朽化しても更新が進まず、結果として観光地の魅力は急速に低下する。特に敏感に反応する者には「時代遅れ」や「不親切」といった印象を与える。さらに、トイレやバリアフリーなど基本的な設備が不十分であれば、満足どころか強い不満や不快感を引き起こす可能性も高い。

登録はあくまで出発点に過ぎず、魅力を維持・向上させるには不断の努力が欠かせない。こうした意識が欠ければ観光地は新鮮度を失い、観光客は次第に離れていく。また、文化財の保全を最優先する性質上、大規模な観光開発や施設整備には制約があり、その結果としてインフラ整備が後手に回る場合も少なくない。

こういった登録後の過信や保守的な姿勢は、最低限必要とされる改善や更新をも阻む要因となっている。

【要因②】伝わりにくい観光地の魅力発信

観光地では、「登録年」や「建築物の概要」といった表面的な情報が繰り返し発信されることが多く、観光客には似たような印象しか残らない。

そのため、景観や建造物の背景にある物語や、人々の暮らしと結びついた文化的な魅力が十分に伝わらず、埋もれてしまう。こうした情報の発信では、観光客の心に深く刻まれることは少ない。

また、これまで主流だった観光スタイルは、「名所や旧跡を巡って景観を眺め、名物料理を味わい、最後に土産を購入する」といった受動的で一方向的な行動が中心だった。これは確かに観光の基本の楽しみ方ではあるものの、観光客が深い感動や学びを得る機会は限られてしまい、「一度行けば十分」という印象を持たれやすく、リピーターの獲得にはつながらない。その背景には、観光客が地域に直接触れ、参加する「体験」が不足している。

【要因③】SNS 映えに偏る観光と失われる本質的体験

現代の観光を語るうえで、SNS の影響は極めて大きな要素となっている。SNS 上では「映える場所」のみが過度に注目される傾向があり、その結果、多くの観光客が「ファインダー越しの限られた四角形の中の世界」のみを追い求める。

本来、観光地には空気感や音、人々の営みといった、写真では伝わらない多様な魅力が存在する。しかしそうした価値は見過ごされ、狭い視野の中で形式的な写真撮影に終始する観光が増えることで、観光客の満足度は一過性のものとなり、観光地への興味や愛着も持続しにくくなる。

このような傾向は、スタンプラリーのような企画にも見られる。スタンプを集めることが最大の目的とされてしまい、各地での体験や学びよりも「チェックポイントの消化」（スタンプを押すこと）が優先されがちになる。そのため、観光地の魅力をじっくりと味わう機会が減り、訪問が単なる行動の記録にとどまってしまうことも少なくない。

観光の本来の魅力の一つは、日常とは異なる暮らしや文化に触れる「非日常性」にある。しかし、現代の観光地では、その「非日常性」が本来の意味を失い、どこか画一的なものに変わりつつある。多くの観光地において、観光客と地元住民との交流が乏しく、その地域ならではの暮らしぶりや価値観が十分に伝わらない場合も少なくない。

加えて、観光地が過度に整備され、あたかもテーマパークのように演出された空間になってしまうと、その場所が本来持つ歴史的背景や生活文化を感じ取りにくくなる。こうした「作られた世界」では、地域が持つ固有の人間味や温もりが失われ、観光客にとって記憶に深く残るような体験が生まれにくい。さらに、SNS 映えを重視した写真中心の観光がこの傾向に拍車をかけ、観光地の表面

的な魅力ばかりが注目されるようになった結果、再訪への動機が弱まり、観光地の魅力を長期的に維持することが難しくなる。

【要因④】環境・季節変動に左右されるリスク

観光地の中には、桜や紅葉、雪景色など特定の季節や自然景観に強く依存しているところがある。しかし近年、気候変動により開花時期や積雪量、紅葉の色づきが予測しにくくなり、期待された景観が得られない事例が増加している。これにより観光客の満足度が低下し、「わざわざ行ったのに期待外れだった」という印象や不満が広がりやすい。加えて、異常気象や自然災害の発生が観光を直接妨げる要因となっている。

また、特定の時期に観光客が集中すれば、交通渋滞や騒音、ゴミの増加、自然環境への負荷といったオーバーツーリズムの問題が発生しやすくなる。これらは地域住民の生活環境にも悪影響を及ぼし、観光地の魅力を損なう要因となる。こうした課題が重なれば、観光地の持続可能性は著しく低下し、観光客の関心を失わせ、「マンネリ化」を加速させる恐れがある。

【要因⑤】地元経済への還元の弱さ

観光には地域経済への貢献が期待されているが、実際にはその効果が地域全体に十分行き渡らない場合も少なからず存在する。特に、大手旅行会社や外部資本が主導する観光施設やツアーでは、観光客が支払った料金の多くが地域外に流出し、地元に残る利益は限られてしまう。また、宿泊施設や飲食店で使用する食材や備品などが地域内で調達できない場合でも支出は域外に流れ、地域経済への波及も小さくなる。

その結果、地元における観光の経済効果は限定的となり、地元住民のあいだで観光への関心や参加意欲が生まれにくくなる。こうした状況が長く

続くと、地域独自の観光資源の開発や魅力的なコンテンツの提供が難しくなり、観光地全体としての魅力や活力が徐々に失われていく。そして最終的には、観光地としてのブランド価値が薄れ、観光客の減少につながる可能性がある。

IV 世界遺産観光地の持続的发展に向けた展望

1. 観光地ライフサイクルモデル

世界遺産観光地が、「マンネリ化」を克服して持続的に発展していくためには、リチャード・W・バトラーが1980年に提唱した「観光地ライフサイクルモデル」の考え方が参考となる。このモデルは観光地の発展と衰退の過程を6つの段階で説明するもので、観光地は成長に伴い、『探索期』⇒『関与期』⇒『発展期』⇒『成熟期』⇒『停滞期』⇒『衰退期』（または『再生期』、『安定期』）といった段階を辿るとされる。

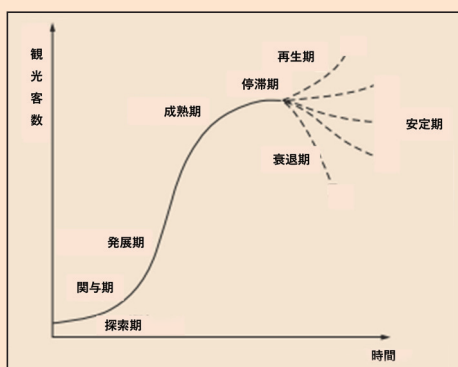
本モデルを世界遺産観光地に適用すると、登録直後は「関与期」に相当するが、数年後には「成熟期」を経て「衰退期」に移行するリスクがある。それを念頭に置き、各段階の特性や課題を正確に見極め、それに応じた柔軟かつ戦略的な対応策を事前に講じることが肝要である。こうした先手の取り組みにより、観光地は「衰退期」に陥ることなく、「再生期」へと移行し、持続的に発展する道が開かれる。

<観光地ライフサイクルモデル>

横軸を時間、縦軸を観光客数としたグラフでは、「探索期」から「停滞期」にかけてS字カーブを描くように観光客数が増加していく。

「探索期」では、観光地に来る人は少なく、観光客を対象とした施設も限られている。「関与期」に入ると観光客数が増加すると、観光客向け施設の整備が進み、やがて「発展期」に移行する。この段階では、外部資本による大規模な開発が行わ

れ、観光客数が急増する一方で、地域住民の生活への影響が表面化していく。その後、「成熟期」に入ると観光客数の増加率は鈍化し、やがて「停滞期」に至ると観光客数は一定の水準で推移する。「停滞期」では投資の如何によってその後の展開が異なり、観光客数が再び増加する「再生期」、状況が変わらない「安定期」、そして観光客数が減少する「衰退期」の3つの方向性が想定される。



2. 持続的発展のための観点

世界遺産観光地が持続的に発展するための観点としては、以下の5つが挙げられる。

【観点①】観光スタイルを変化させる

「成熟期」から「停滞期」へと移行してしまう一因は、観光スタイルが受け身で固定化されてしまうことにある。したがって、前述したような「受動的で一方向的な観光のスタイル」からの脱却が求められる。

その点において近年注目されているのが、観光客自身が参加し、地域と共に育む「参加型・共感共生型」の観光スタイルである。これは、観光客が五感を通じて地域文化を体験し、地域住民と交流することで、より深い理解と感動を得ることを目的としている。例えば、「紀伊山地の霊場と参詣道」では、語り部と共に巡礼の道を歩く体験が提供されており、景観の鑑賞にとどまらず、歴史的背景や信仰文化に触れられる。また、「白川郷」では合掌造り屋根の材料である萱かやの刈り取り体験

が行われ、地域の暮らしに直接関わる貴重な機会を得られる。

このように、観光がサービスを受けるだけの定型的なものにとどまらず、学びや体験を通じて価値を感じられる場へと進化することで観光客は単なる訪問者ではなく、地域と関係を築く「仲間」としての立場を持つことができる。その結果、地域への愛着や理解が深まり、リピーターの増加や地域ブランドの形成につながる。

こうした取り組みは、5項目の「マンネリ化」要因のうち、「要因②：伝わりにくい観光地の魅力発信」と「要因③：SNS映えに偏る観光と失われる本質的体験」に対して効果的な対策となると考えられる。

【観点②】住民主体で世界遺産の価値を継承する

観光地が持続的に発展するためには、地域住民の理解と協力が欠かせない。世界遺産の価値は、遺構や景観そのものだけでなく、そこに息づく人々の暮らしや歴史といった「物語」によって支えられている。そして、その物語を最も実感をもって語れるのは、日々その地で暮らしている住民である。例えば「石見銀山」では、住民主体の観光が実践されており、「石見銀山ガイドの会」による案内や地元大学生が運営するカフェ・ギャラリーが、観光客と住民の交流の場を生み出している。こうした取り組みによって、地域の魅力を住民自身が再発見し、語り手となることで観光の質が高まり、世界遺産の本質的価値をより深く観光客に伝えることができている。

この実践は、観光地ライフサイクルモデルにおける「停滞期」以降の展開において「衰退期」に陥ることなく「再生期」へ向かうために特に有効であり、住民主体で築く新たな地域関係こそが、持続可能な観光地を実現するための鍵となる。さ

らに、世界遺産の価値を次世代へ継承するためには、地域の子どもや若者がその意義を理解し、誇りを持って語れる存在になることが求められる。それには、学校教育と連携した地域学習の充実が、重要な役割を果たしている。

このような取り組みは、観光の質を高めるだけでなく、将来の地域を担う人材育成にも寄与しており、「要因①：登録後の慢心がもたらす観光地の停滞」「要因③：SNS 映えに偏る観光と失われる本質的体験」「要因⑤：地域経済への還元の弱さ」といった課題の解決にもつながる。

【観点③】デジタルツールで観光の可能性を広げる

「停滞期」や「衰退期」に差し掛かった観光地では、情報や体験の内容が時代遅れとなり、魅力を十分に伝えきれないことがある。

こうした課題に対しては、AR（拡張現実）や VR（仮想現実）、スマートフォンアプリなどのデジタル技術が、観光体験を豊かにするうえで大きな役割を果たす。特に、普段は立ち入りが難しい文化財や地下に眠る遺跡、アクセスが不便な場所では、こうした技術を活用することで、「見えない価値」を視覚的かつ直感的に伝えることができる。例えば、「石見銀山」では坑道内部を 3D で計測し、かつての採掘現場を CG でリアルに再現した体験型アプリを開発。タブレットを使って、鉱夫やトロッコ、レールなど当時の作業風景をその場で視覚的に体験できる仕組みができています。これにより、観光客の満足度が向上し、体験を通じてその地域や歴史への理解と関心を深めることが可能になる。

こうした取り組みは、「要因①：登録後の慢心がもたらす観光地の停滞」「要因②：伝わりにくい観光地の魅力発信」といった、観光地が陥りがちな問題への解決策として有効である。

【観点④】資源の保存・保全と活用のバランスを図る

観光地が発展し成熟するにつれ、観光資源の過剰利用や自然環境への負荷によって「停滞期」や「衰退期」に入ってしまう恐れが出てくる。こうした状況が続けば、観光地が持つ本来の魅力や価値は損なわれかねない。世界遺産は人類共通の財産であり、その保存・保全と継承は私たちの責務であるため、経済的利益の追求に偏ることなく、文化的価値や自然環境の保存・保全との調和を図る姿勢が求められる。

保存・保全と活用のバランスは、観光の持続可能性を左右する極めて重要な課題であり、この観点から取り組みを進めている地域も少なくない。例えば、「石見銀山」では、歴史的な町並みの景観を守るために車両の乗り入れを制限し、その代替としてパーク・アンド・ライド方式を導入している。この取り組みにより、観光客の利便性を保ちつつ、文化景観の保存・保全と環境負荷の軽減が実現されている。また、「厳島神社」がある宮島では、観光客の増加に対応するため、原則 1 人 1 回 100 円の「訪問税」を徴収し、トイレや休憩施設の設置など受入れ環境の整備等に充てている。

この取り組みは、「要因①：登録後の慢心がもたらす観光地の停滞」「要因④：環境・季節変動に左右されるリスク」「要因⑤：地元経済への還元の弱さ」といった「マンネリ化」の要因に対応する有効な取り組みといえる。

【観点⑤】災害・気候変動リスクに対応する

気候変動や自然災害は、文化遺産や観光資源にとって深刻な脅威である。特に地震、豪雨、台風、土砂災害などが頻発する日本では、世界遺産が災害で損傷するリスクが高い。このような気候変動や災害への対応は、「停滞期」から「再生期」へ移行するための重要な契機となる。

このリスクに備えるには、観光施設や宿泊施設での防災訓練、非常時の多言語での情報提供体制、観光客向け安全ガイドラインの整備など、緊急事態に備えた体制や仕組みの強化が不可欠である。さらに、近年の異常気象により、紅葉や雪景色など季節観光資源の出現時期や質が安定しなくなっていることから、気候に左右されにくく、年間を通じて楽しめる観光コンテンツの開発が求められる。具体的には、プロジェクションマッピングなどによる紅葉ライトアップや自然景観に依存せず楽しめる茶道・陶芸などの伝統文化体験が挙げられる。こうした柔軟な観光資源の再設計は、気候変動に対応しながら地域の魅力を維持するうえで不可欠である。

この取り組みは、「要因④：環境・季節変動に左右されるリスク」に対処するうえで有効である。

以上のように、観光地ライフサイクルモデルに基づいて現状を見つめ直して対策を講ずることで、「マンネリ化」を克服し、持続可能で魅力的な地域資源として発展を遂げることができる。なお、「マンネリ化の5要因」と持続的発展のための「5つの観点」との対比は図表3のとおりである。

V 新たな登録候補地「飛鳥・藤原の宮都」

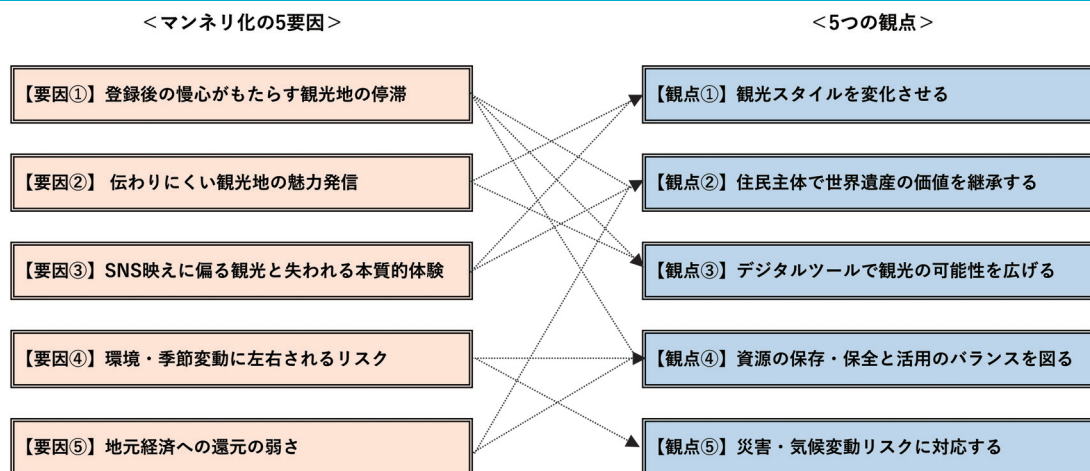
1. 登録に向けての進捗

近年、「飛鳥・藤原の宮都」がユネスコの世界遺産候補として注目されている。

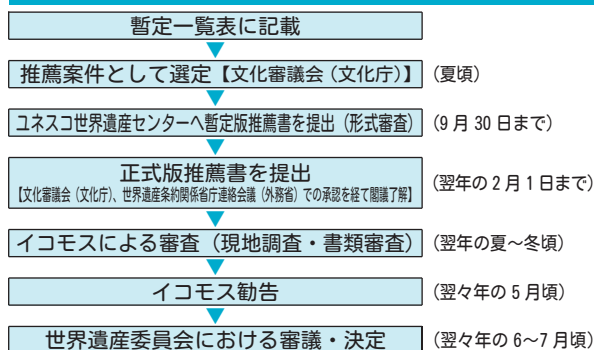
2025年8月時点での登録に向けた進捗状況は、世界遺産条約関係省庁連絡会議での審議と閣議了解を経て、ユネスコ事務局に正式な推薦書が既に提出されている。今後はイコモス（国際記念物遺跡会議）による現地調査と書類審査が予定されており、順調に進めば2026年に登録の可否が決定される見通しである。なお、世界遺産一覧表への記載プロセスは図表4に示されており、登録の手順や評価機関の関与が整理されている。

世界遺産の登録に向けた準備と調整に関しては、「世界遺産『飛鳥・藤原』登録推進協議会」が中心となって進められている。同協議会は、奈良県知事が会長を務め、橿原市・桜井市・明日香村の各首長が副会長として参画し、自治体間の連携が組織的に構築されている。一方、民間レベルでは、商工会議所・観光協会・地元企業などが連携した「世界遺産登録を応援する会」が2025年7月に発足し、登録に向けた地域の機運醸成に大きく寄与している。

図表3：マンネリ化の要因と持続的発展のための観点との対比



図表 4：世界遺産一覧表への記載プロセス



資料：「世界遺産に関する基礎データ集」（文化庁）より当研究所にて加工。

2. 歴史的価値と文化的意義

「飛鳥・藤原の宮都」は、中国大陸や朝鮮半島との交流を背景に、日本で初めて築かれた6～8世紀の古代国家の宮都遺跡群であり、その後の歴史にも大きな影響を与えた。東アジアの古代国家形成期における中央集権体制の誕生と成立の過程を、2つの時代の宮都の変遷を通して示す他に類を見ない歴史的遺産であり、人類共通の文化的価値を象徴している。

構成する資産候補は図表5に示す19件から成り、その所在地は奈良県の橿原市、桜井市、明日香村の3市村にまたがっている。なかでも、全体の8割近くが集中する明日香村は、律令国家成立期の政治・文化の中心地であり、宮跡・古墳・寺院跡などが自然環境と調和して点在し、貴重な歴史的風土を形づくっている。

図表 5：構成資産候補

	構成資産候補	所在地
1	飛鳥宮跡	明日香村
2	飛鳥京跡苑池	明日香村
3	飛鳥水落遺跡	明日香村
4	酒船石遺跡	明日香村
5	飛鳥寺跡	明日香村
6	橘寺跡	明日香村
7	山田寺跡	桜井市
8	川原寺跡	明日香村
9	檜隈寺跡	明日香村
10	石舞台古墳	明日香村
11	菖蒲池古墳	橿原市
12	牽牛子塚古墳	明日香村
13	藤原宮跡	橿原市
14	大官大寺跡	橿原市・明日香村
15	本薬師寺跡	橿原市
16	天武・持統天皇陵古墳	明日香村
17	中尾山古墳	明日香村
18	キトラ古墳	明日香村
19	高松塚古墳	明日香村



写真提供：世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会 HP

3. 持続的発展のためには

「飛鳥・藤原の宮都」は、考古学観光の象徴的な遺産群であるが、考古学観光は、古代の文化や人々の暮らしを体感的に学べる観光形態として高い文化的・教育的意義を持つ一方で、保存・保全が優先されることから活用面での制約を受けやすく、観光資源としての魅力を十分に発揮するためには課題が残されている。

今後世界遺産に登録された場合、注目が集まる一方で、観光客の急増や開発による文化財の毀損に加え、将来的には「マンネリ化」による観光客の減少といったリスクも想定される。

こうした状況に鑑みると、これまで述べてきた「持続的発展の観点」を踏まえつつ、「変えてはならないこと」と「変えるべきこと」の双方を的確に見極め、それぞれに対して適切なアプローチを行うことが持続的な発展に不可欠であると考えられる。

①変えてはならないこと

世界遺産としての価値を長く保ち続けるためには、観光振興や地域活性化の過程であっても、決して損なってはならない要素が存在する。その重要なポイントは、以下の2点である。

■遺産の本質的価値

世界遺産として認められるには「顕著な普遍的

価値」を持っていることが条件となっている。これは、単に美しい景観や古い建物というだけでなく、建築の特色や町づくりの独自性、自然との調和、地域に根づいた暮らしの文化など、時代や国境を越えて人々が共感できる価値を指している。

こうした価値は一度失われると、短期間で取り戻すことはほぼ不可能である。例えば、景観を損なう高層ビルの建設や、伝統的なまちなみの過度な改修は、一時的に経済効果や利便性をもたらすことがあったとしても、長期的には地域の誇りや文化資産を損ない、観光地としての根本的な魅力を失わせてしまう。

そのため、開発や整備を進める際には、短期的な利便性や経済効率よりも、遺産が本来持つ美しさや意味などを守ることを最優先に考え、慎重な判断を下す必要がある。

■生きた文化遺産と歴史をつなぐ

世界遺産の本当の価値は、建物や景観そのものだけではない。そこに暮らす人々の生活や習慣と結びついてこそ、「生きた文化遺産」としての意味を持つ。地域の祭りや年中行事、日常の暮らしは遺産に命を吹き込み、訪れる人々に歴史の重みと文化の豊かさを伝えてくれる。こうした地域の人々の暮らしや文化の継続性こそ、絶対に変えてはいけないものである。

しかし近年は、観光収入や経済効果を優先し、地域の声を無視した開発や、外部の目を意識した派手な演出が増えている。こうした変化は、文化遺産が本来持つ精神や歴史の深みを失わせる危険がある。

そういった中で大切なのは、「住むためのまち」と「見せるためのまち」のバランスを取ることである。訪れる人が地域の暮らしや文化、歴史を自然に感じられるような環境を守り続けることが、

持続的な発展の鍵となる。

②変えるべきこと

一方で、持続的に発展していくための方策は、既存の世界遺産観光地での事例から学べるが多い。そうした事例を踏まえたうえで、変えるべきポイントを以下の5点に整理した。

■住民参加と質重視による持続可能な観光の構築

文化遺産の保存・保全や観光の持続可能性を確保するためには、住民の主体的な参加と制度的な枠組みの整備が欠かせない。建物や景観といった目に見える遺産だけでなく、地域の歴史や人々の暮らしの記憶といった形のない価値を次世代に受け継ぐには、地域社会が積極的に関与できる仕組みが必要である。

この点で、橿原市が2025年8月に施行した奈良県初の「市世界遺産条例」は、「飛鳥・藤原の宮都」の顕著な普遍的価値を将来世代に引き継ぐことを目的とし、文化財の本質的価値を住民と共に守る意識を制度的に明確化した点で意義深い。また、市村単位では、地元有志や専門家等による語り部・ガイド活動が既に取り組まれている。今後は、明日香村を中心とした行政の枠を超えた広域的な保存・保全体制の構築や、ガイド連携の強化を通じて、地域全体で遺産保護に取り組むことが求められる。住民参加型の保存・保全体制は、観光と文化財保護の両立を図り、次世代へ価値を継承する持続可能な観光地づくりの基盤となる。

この地域には石舞台古墳や高松塚古墳など、教科書にも載る著名な史跡が数多く現存しており、高い教育・文化的価値のある体験ができる。しかし、これまで国内の多くの世界遺産地域では、観光客の急増に伴い、文化財の劣化や景観の破壊、地域の暮らしへの悪影響といった課題が生じており、「飛鳥・藤原の宮都」も例外ではない。

そこで、観光客数の増加を追う「量」から脱却し、歴史や文化を深く体験し、地域の人々との交流を通じて学びや共感を得る「質」の高い観光へ転換する必要がある。具体策としては、歴史を学ぶガイド付きツアー、地元住民と共に行う伝統行事や農作業の体験、古道を歩いて自然や歴史に触れる活動など、「参加型・共感共生型」の観光の充実が求められる。こうした活動を支えるには、観光人材の確保と継続的な育成が不可欠である。明日香村・橿原市・高取町では、大阪・関西万博や世界遺産登録を見据え、地域の魅力や価値を分かりやすく伝え、安全で快適な滞在を支えるプロガイドの養成事業が既に行われている。これらの人材は、質の高い観光体験を提供するとともに、地域の歴史や文化を未来へ語り継ぐ担い手でもある。

■体験価値の向上とデジタル活用

「飛鳥・藤原の宮都」には、国内外でも類を見ないほど価値の高い文化財や史跡が数多く点在している。しかし、その中には地下深くに眠る遺構も多く、観光客が現地でその全貌を目にすることは容易ではない。従来の看板や案内表示、パンフレットだけでは、歴史的意義や構造の細部を十分に伝えきれず、観光客が文化財の真の価値や魅力を理解するには限界がある。

こうした課題を克服するため、明日香村ではデジタル技術を活用した新たなアプローチとして、ARを使ったアプリケーション「バーチャル飛鳥京」が既に構築・運用されている。このアプリでは、古代の宮殿や都市景観をCGで再現し、利用者はスマートフォンやタブレットを通じて当時の情景を体感できる。従来の解説では得られなかった没入感や発見の喜びが、観光体験に新たな付加価値をもたらしてくれる。

今後は、このようなデジタル技術の取り組みを

一層発展させていくことが求められる。具体的には、子どもから高齢者まで幅広い世代が楽しめる体験型のコンテンツの開発や、対象遺跡に対応した多言語解説の整備が挙げられる。

このように、デジタル技術による文化財の「見える化」は、単なる便利さを提供するだけでなく、観光客の理解を深め、歴史への共感や愛着を育てる役割を持っている。最新の技術と古代の歴史が結びつくことで、これまでにない新しい観光体験が生まれ、「飛鳥・藤原の宮都」における持続可能な観光を支える大切な要素となる。

■回遊性の向上

奈良県地域創造部世界遺産室長の森井順之氏は、「現在、観光客が効率的に登録資産を巡るモデルケースの構築を模索しており、これにより回遊性の向上が期待される。遅れていた飛鳥宮跡や飛鳥京跡苑池の整備も世界遺産登録後に予定されており、地域の歴史・文化・自然環境をわかりやすく案内・解説するためのガイダンス施設の設置など、プレゼンテーション面の強化を図りたい」と述べている。

観光客の急増に備えた対応について、森井氏は「過去の考古学ブームの際、明日香村では一時的にオーバーツーリズムが発生し、交通渋滞や生活環境への影響が問題となったが、その後は安定的な発展を遂げた。登録後も急激な成長ではなく、着実な発展を目指すことが重要である」と指摘。奈良県では、国の補助金を活用したオーバーツーリズム対策事業を今年度から実施予定であり、地域の受け入れ体制整備とともに、観光客への情報発信や魅力の「見える化」を重視していく。

さらに、「飛鳥・藤原の宮都」は自然景観と遺跡が調和した環境にあり、自転車や徒歩での移動も楽しめる。こうした「野外博物館」としての特

性は、スロートーリズム（ゆったりと地域を体験する観光）やエコツーリズム（自然環境に配慮した観光）の推進にもつながり、持続可能な観光地としての評価を高める。「参加型・共感共生型」の観光スタイルは、文化的価値への理解を深め、地域との調和を重視する観光のあり方として今後さらに注目されるだろう。

■県内外の他地域との広域連携

「飛鳥・藤原の宮都」が位置する奈良県中南部は、大阪や京都などの大都市圏や、世界的観光都市である奈良市に近接しており、地理的に恵まれた環境にある。今後、関西国際空港と奈良県南部を結ぶ交通インフラの整備が進めば、海外からのアクセスがさらに向上し、国際観光地としての可能性も一層高まる。

この立地の優位性を最大限に活かすには、県内の主要観光拠点との連携強化が不可欠である。とりわけ、奈良市の歴史的名所と飛鳥の古代遺跡を結ぶ広域観光ルートの整備や公共交通機関の利便性向上は、観光客に快適な回遊を提供するとともに、中南和地域への周遊促進に資する重要な施策となる。

さらに、飛鳥・藤原地域は吉野など「紀伊山地の霊場と参詣道」とも深いつながりを持つ。これらを「歴史と信仰の道」として体系化すれば、来訪者に多様な文化体験を提供できる。こうした広域連携は、地域全体の観光価値を高め、国内外からの来訪意欲の向上に寄与するだろう。

■観光収益の地域還元と次世代への継承

観光が一時的な経済効果にとどまらず、地域の持続可能な発展を促すためには、観光によって得られた利益を地域社会に確実かつ公平に還元する仕組みが不可欠である。その収益を文化活動の支援、教育や伝統行事の振興、景観の保存・保全、

交通や衛生などの生活インフラ整備に充てることで、観光と地域住民の暮らしが相互に支え合い、地域全体の持続可能性が高まる。

特に、世界遺産の価値を次世代に継承するには、地域の子どもや若者がその意義を深く理解し、自らの言葉で誇りを持って語れる存在となることが重要である。そのため、学校教育と連携した地域学習や、観光収益を活用した若年層のガイド育成などを充実させることが望ましい。

VI 結びにあたって

本稿では、世界遺産登録の意義と影響を整理したうえで、国内における観光客数の動向および地域社会への効果を分析し、その中で浮上する「マンネリ化」の課題を検討した。さらに、観光地ライフサイクルモデルを活用し、世界遺産観光地が持続的に発展するための観点を示した。

世界遺産登録は、地域の知名度向上、経済の活性化、住民のシビックプライドの醸成といった明確な効果をもたらす一方で、観光資源の陳腐化や過剰利用、地域社会への負荷といった課題を孕んでいる。とりわけ「マンネリ化」の克服に向けては、観光スタイルの転換、住民主体の参画、デジタル技術の活用、保存と活用の両立、さらに災害や気候変動リスクへの対応といった多面的な方策が不可欠である。これらの取り組みは単なる観光振興の手段にとどまらず、地域社会が自らの文化的・自然的資源を将来世代へ継承するための基盤形成に直結するものである。

この観点は、世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都」においても極めて重要である。同地域が有する顕著な普遍的価値を保持しつつ、観光を通じて来訪者と住民が遺産に主体的に関わる機会を創出することにより、持続可能な観光モデルを

形成できる可能性が高い。考古学観光に特有の課題を克服し、教育的・文化的価値に富む体験を提供することができれば、観光の質を高めつつ持続的発展の基盤を築くことが可能である。また、観光客の増加は、これまで課題とされてきた奈良県中南和地域への周遊の促進にも寄与する点が注目される。

もっとも、その実現にはいくつかのポイントが存在する。第一に、遺跡の保存・保全と観光利用の適切な均衡を図ること。第二に、交通アクセスや回遊性の改善を通じて利便性を高めること。第三に、観光を「量から質」へと転換し、来訪者に深い学びと感動を提供できる仕組みを構築することである。その中核となるのは地域住民の主体的参画であり、住民がガイド活動やイベント企画を担い、自らの地域の価値を発信することによって、観光と地域社会の結びつきが強化される。また、既存の「バーチャル飛鳥京」の充実や新規コンテンツの開発も効果的に機能する。さらに、観光収益の地域経済への還元や教育・文化継承活動への活用も不可欠である。特に、観光収益を教育分野と融合させる取り組みは、観光の質の向上に寄与するだけでなく、将来の地域を担う人材の育成にもつながる。

総括すると、今後の観光は単に経済効果を追求する活動にとどまらず、「人と人」「人と文化」「人と自然」を結びつける営みとして捉えなおすべきである。そのためには、行政・住民・観光事業者が共通の目標を掲げ、地域資源を活用した持続可能な観光の仕組みを協働して構築することが求められる。したがって、これらの取り組みこそが、世界遺産の価値を未来に亘り保持し、次世代へと確実に継承する第一歩になると結論づけられる。

(丸尾尚史)

【注釈】

- (注1) 世界遺産は、「世界遺産一覧表に『記載』された物件」を指すが、本稿では一部を除き「登録」と表現している。
- (注2) 登録の名称は省略している場合がある。例えば、正式名称は「法隆寺地域の仏教建造物」だが、本稿では「法隆寺」と表記している。
- (注3) 共感型：観光客が地域の歴史・文化・人々の価値観や感情に触れ、理解・共感することを目的とした観光スタイル。共生型：観光客と地域住民が同じ生活圏で活動し、地域資源や文化を共に守りながら持続的に関わる観光スタイル。
- (注4) 修学旅行の志向は、1990年代以降、歴史的名所などを訪れる「見る観光」から、ウインタースポーツや農業体験などを通じた「体験する観光」へと移行し、訪問先も2000年代以降、「国内」中心から「海外」へと広がりを見せている。

【参考文献】

1. 文化庁『世界遺産に関する基礎データ集』『文化遺産オンライン』
2. 橿原市『橿原市観光基本計画』
3. 桜井市『第2期桜井市観光基本計画』
4. 明日香村『第5次明日香村総合計画 基本構想』『同 後期基本計画』
5. 『北海道斜里町・羅臼町、東京都小笠原村、島根県 HP』
6. 奈良市『統計なら HP』
7. 『富岡製糸場 HP』
8. 『世界遺産『飛鳥・藤原』登録推進協議会 HP』
9. 明日香まるごと博物館推進協議会『明日香まるごと博物館地域計画』
10. 社会資本整備審議会『今後の明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等のあり方はいかにあるべきか。』
11. 日本政策投資銀行『日本の考古遺跡における考古学観光の可能性』
12. 株式会社石見銀山生活観光研究所『石見銀山エリアにおける観光資源を活用した地域一体型経営の仕組みを利用した事業計画の策定』
13. 財団法人えひめ地域政策研究センター『世界遺産登録による経済波及効果の分析』
14. 株式会社 JTB コミュニケーションデザイン『百舌鳥・古市古墳群来訪者受入方策にかかる調査分析事業』
15. 麻生憲一『観光客入込数からみた奈良県観光の実態』
16. 宮本勝浩、王秀芳『百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録による経済波及効果』
17. 小室充弘『世界遺産を活用した観光振興のあり方に関する研究』
18. 中崎茂『観光地域の発展と衰退 ——パトラーのライフサイクルモデルの紹介——』
19. 松場登美『過疎再生』小学館